

マーケットレポート

米国 FOMC が 3 会合連続の政策金利据え置きを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は 12 月 12~13 日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド (FF)金利誘導目標を大方の市場予想通り、現行の 5.25%~5.50%に据え置くことを決定しました。FF 金利誘導目標の据え置きは 3 会合連続となります。

FOMC 参加者の経済見通しでは、2024 年以降のインフレ率の見通しが小幅に引き下げられ、2024 年末・2025 年末の政策金利の見通しも引き下げられました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、「利上げサイクルのピークにいるか、それに近い状態にある」、「いつ金融引き締めを縮小するかを話し合った」と述べるなど、利下げ局面への転換を示唆する内容となりました。

〈FOMC参加者の経済見通し〉

	2023年末	2024年末	2025年末	2026年末	長期
実質GDP成長率	2.6%	1.4%	1.8%	1.9%	1.8%
9月時点	2.1%	1.5%	1.8%	1.8%	1.8%
失業率	3.8%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%
9月時点	3.8%	4.1%	4.1%	4.0%	4.0%
インフレ率(PCEコア)	3.2%	2.4%	2.2%	2.0%	-
9月時点	3.7%	2.6%	2.3%	2.0%	-
政策金利	5.4%	4.6%	3.6%	2.9%	2.5%
9月時点	5.6%	5.1%	3.9%	2.9%	2.5%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

政策金利の据え置きは概ね市場参加者の想定通りでした。しかし、FOMC 参加者の経済見通しにおいて 2024 年中の 3 回の利下げが示されたことに加え、パウエル FRB 議長が市場で進む利下げ期待への牽制を行わなかったことから、一段と利下げ期待が高まる展開となりました。

債券市場では、金融政策の動きに敏感な短中期債を中心に買いが優勢となり、2 年債の利回りは 4.4%台まで、10 年債利回りも 4%近辺まで低下しました。為替市場では、日米金利差が縮小したことでドル売り円買いが大きく進みました。また株式市場では、米金利低下を背景に買いが入り、NY ダウは史上最高値を更新しました。

		12月12日	12月13日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	36,577.94	37,090.24	+512.30	+1.40%
金利	米国10年国債利回り(%)	4.201	4.016	▲0.184	-
	米国2年国債利回り(%)	4.731	4.427	▲0.304	-
為替	米ドル/円	145.45	142.89	▲2.56	▲1.76%

(出所)Bloomberg のデータをもとにJP投信作成。米ドル/円は NY 時間の終値。

◆今後の見通し

FOMC 参加者の経済見通しでは、インフレの鈍化傾向は継続する一方、実質成長率や失業率は大幅に悪化しないという経済の軟着陸(ソフトランディング)シナリオが維持されました。また、パウエル FRB 議長は「(高金利を)長引かせすぎることのリスクは気にしている」と強調しており、利下げ開始への期待も高まりました。今回の FOMC を受けて、市場では来年 3 月の利下げをほぼ織り込む形となりました。

利下げ局面への転換期待やソフトランディングへの期待に支えられ、株式市場は底堅く推移する展開を想定します。また債券市場は、利下げ局面への転換期待から買いが入りやすい地合いが続くと見込みます。ただし、今後発表される経済指標の結果などを受けて、過度な市場の利下げ織り込みが修正される局面には注意が必要です。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。